

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 16 日

評価対象事業		評価者	市民健康課長	石黒 知美
健福-40	実施事業	母子保健事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 市民健康課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	市民の健康と安心づくりの推進

1 事業の目的

対象	妊産婦・乳幼児等
意図	こどもの健全育成と、子育て家族の健康増進を図るため。
効果	家庭の育児力が向上し、安心して子育てすることで、こどもが心身ともに健全に発育発達する。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳、父子健康手帳、すくすく手帳の交付を行った。 妊産婦健康診査補助券を交付し、妊婦健診14回、産後1か月健診1回の助成を行った。 家庭訪問(新生児、乳児、養育支援等)、乳幼児健診、母親教室、育児講座、健康相談等を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数								
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	103,469	102,109	102,109	当初予算(千円)	169,805		
	国県支出金	5,646	5,801	5,801	国県支出金	5,886		
	地方債	0	0	0	地方債	0		
	その他	0	0	0	その他	0		
	一般財源	97,823	96,308	96,308	一般財源	163,919		
事業経費運営	人員配置数	9.2	8.8	8.8	人員配置数	8.6		
	人件費(千円)	74,180	68,282	68,282	人件費(千円)	66,853		
	総事業費(千円)	177,649	170,391	170,391	総事業費(千円)	236,658		
	市民1人当りの経費(円)	1,002	963	963	市民1人当りの経費(円)	1,341		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	平成29年度から後期実施計画重点事業として開始する。(妊産婦健康診査費用助成の拡充、特定不妊、不育症治療費助成、思春期向け冊子・祖父母向け育児支援冊子の作成)
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する				事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	後期実施計画重点事業として母子保健事業を実施。妊産婦健康診査の費用助成の拡充の他、特定不妊、不育症治療費助成等を行う。また、思春期保健については、鎌倉保健福祉事務所及び鎌倉助産師会と連携しながら拡充していくこととし、市民健康課では、小中学校の学校保健と連携し工夫することで予算の範囲内で継続して実施していく。		
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	核家族化等により、保護者の育児に関する知識・体験が不足し、育児力が低下していることに加え、本市では妊婦の高齢化に伴い、育児を支援する家族も高齢化しているため、支援が得られにくくなっている。家庭訪問、育児教室、健康診査等の事業において、乳幼児の発育発達の確認だけでなく、家族全体への支援を実施した。また、虐待予防の観点からも、こどもみらい部や医療機関等との連携をとっている。今後も、妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援をさらに充実させていく。
-------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	①事業実施の準備や移動にかかる時間をスリム化し、専門的支援の機会を拡充するため、通年で幼児健診を実施できる会場の確保。 ②ハイリスク妊婦や虐待が疑われるケース等、関連機関と連携して支援を要するケースが増加しているため、連携方法の見直しや専門的支援ができる人材の育成。 ③子どもたちが自らの健康づくりやライフプランを選択・実行できるように、思春期保健の拡充。	
課題解決のために行った平成28年度取組	①専用使用ではないが、会場確保の調整ができた。 ②専門的支援実施のための研修等の人材育成をするとともに、他課連携を強化した。 ③市内小中学校5校において「いのちの教室」を実施した。 ・健診未受診者に、通知・電話・家庭訪問等により受診を勧奨し、受診率を維持できた。 (1歳6か月児健診 27年度96.0%、28年度95.3%、3歳児健診 27年度92.2%、28年度93.7%)	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	①ハイリスクケースの増加に伴い、継続的かつ専門的支援の機会を確保していけるよう、事務作業の効率的な分担とスリム化を進める。 ②産後ケア事業実施に向け、先事例を参考にしながら、具体的な実施案を作成していく。 ③いのちの教室を継続実施するとともに、新規実施校を開拓できるよう、各学校へのアプローチをすすめる。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	乳児家庭全戸訪問事業実施率(平成27年度)									
団体名	鎌倉市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市	三浦市				
他市実績	98.0%	97.7%	93.3%	93.3%	98.2%	100.0%				
	1,215件	1,902件	1,531件	1,295件	381件	236件				
比較事項	幼児健康診査受診率(平成27年度:上段 1歳6か月児健康診査、下段 3歳児健康診査)									
団体名	鎌倉市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市	三浦市				
他市実績	96.0%	96.2%	94.8%	96.9%	99.5%	95.6%				
	92.2%	92.4%	93.0%	95.5%	99.5%	95.4%				
比較事項	妊産婦健康診査費用補助の状況(平成28年度 上段は妊婦健診費用総額、下段は産婦健診補助の有無)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	51,000	75,000	51,000	65,000	75,000	75,500	55,500	64,000	62,000	
	○	×	×	×	×	×	○	○	○	
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	・乳児家庭全戸訪問は高い割合で実施できている。 ・妊産婦健康診査費用補助は、県平均(69,645円)よりも低かったが、平成29年度から拡充をはかり、妊産婦の経済的負担を軽減していく。(妊婦健診計70,500円 産婦健診2回分)									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	3歳児健康診査受診率						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
健診時の育児相談等を通し育児支援を行うとともに、虐待の予防・早期発見のため。	目標値	90.0	93.0	94.0	95.0	95.0	95.0				
	実績値	93.0	92.2	93.7							
	達成率	103.3%	99.1%	99.7%							
指標の内容	市内小中学校における「いのちの教室」実施数						単位	件	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
いのちの大切さや自らのライフプランを選択・行動できる人材を育成するため。	目標値	8	10	10	10	10	10				
	実績値	8	7	5							
	達成率	100.0%	70.0%	50.0%							
指標の内容	妊産婦健康診査の受診状況(補助券交付延数に対する受診者延数)						単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
妊娠による合併症や、流産、未熟児出生の予防等のための健康診査を定期的に受診できるようにするため。	目標値	80.0	80.0	85.0	85.0	85.0	85.0				
	実績値	77.5	79.3	79.9							
	達成率	99.1%	99.1%	94.0%							
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	・幼児期最後の健診となる3歳児健康診査を毎月2会場で開催しており、平成29年度から健診がスムーズに実施できるよう、歯科医師の配置を1人から2人に増員する。今後も受診しやすい会場の確保、健診体制の工夫をするとともに、未受診児への勧奨を徹底し、受診率の向上に努めていく。 ・「いのちの教室」については、目標値を下回ったが、新規の小学校でも実施できた。 ・安心、安全な出産に臨めるよう、健康診査費用の補助を継続し、定期的な受診を推進する。										